



交付運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)』は、このたび、第60期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに、第58期から第60期の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
 リテールBDマーケティング部
 電話：03-6711-9200(代表)
 受付時間：営業日の9時～17時
 ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

追加型投信／海外／株式

第58期(2017年 5月11日～2017年 7月10日)
 第59期(2017年 7月11日～2017年 9月11日)
 第60期(2017年 9月12日～2017年11月10日)

作成対象期間(2017年5月11日～2017年11月10日)

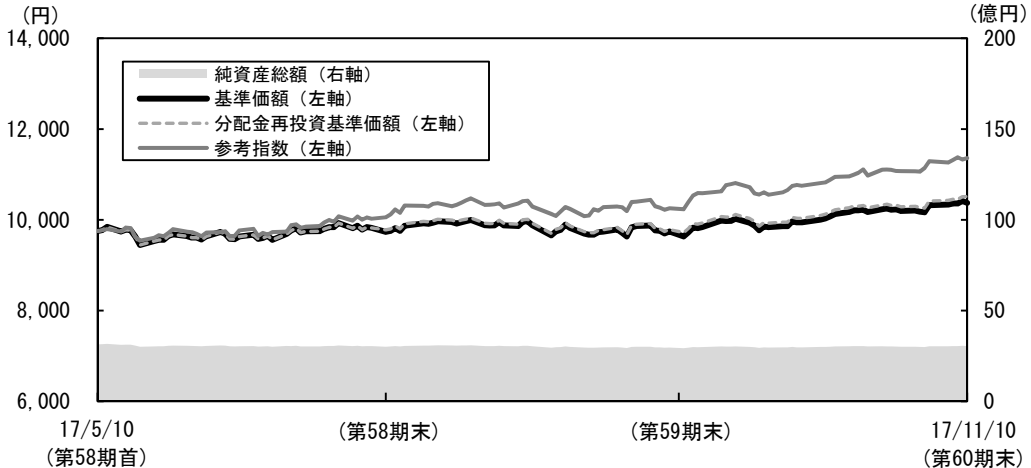
第60期末 (2017年11月10日)	
基準価額	10,374円
純資産総額	3,041百万円
第58期～第60期 (2017年5月11日～2017年11月10日)	
騰落率	7.8%
分配金合計	135円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2017年5月11日～2017年11月10日)

基準価額は期首に比べ7.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第58期首 : 9,753 円

第60期末 : 10,374 円(既払分配金135円)

騰落率 : 7.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- ※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- ※ 参考指数は期首(2017年5月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

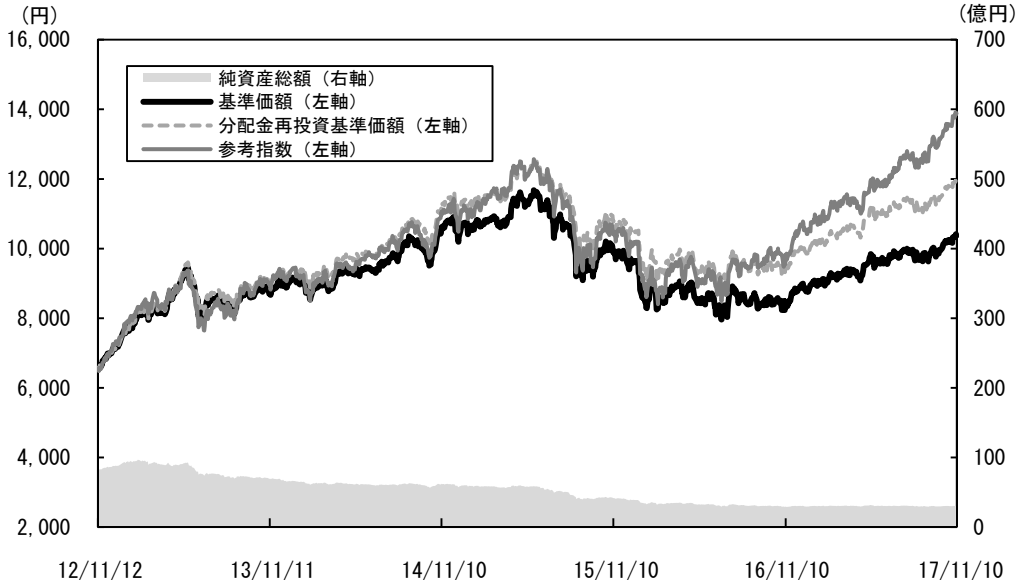
主に香港、台湾の各市場の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。また、オーストラリアドルは円に対して上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第58期～第60期 2017年5月11日～2017年11月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46円	0.465%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.091)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.354)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.030)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.020)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	51	0.515	
作成期中の平均基準価額は9,878円です。			

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年11月12日～2017年11月10日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2012年11月12日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2012/11/12 決算日	2013/11/11 決算日	2014/11/10 決算日	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日
基準価額 (円)	6,550	8,701	10,425	10,044	8,232	10,374
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	270	270	270	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.1	23.2	△ 1.1	△ 15.4	29.6
参考指数騰落率 (%)	—	36.9	21.3	△ 2.8	△ 9.7	45.5
純資産総額 (百万円)	8,211	6,910	6,116	4,226	2,858	3,041

- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

FRB(米国連邦準備制度理事会)は0.25%の追加利上げに踏み切り、米国経済の底堅さに対する自信を示しました。中国A株(中国本土で上場される人民元建て株式)のMSCI指数(Morgan Stanley Capital International指数)への組み入れが発表され、中国金融市場が国際市場への統合に向けてさらなる一歩を踏み出したという見方が広がりました。こうした動きと中国の一路構想の影響で、ASEAN諸国に多額の対外直接投資(FDI)が行われ、アジア地域のインフラ投資が加速しています。韓国と台湾のテクノロジー企業はデータサーバ、有機ELディスプレイ、人工知能、IoT(モノのインターネット)デバイスから生まれるトレンドや需要の恩恵を受けました。

(国内債券・短期金融市場)

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) >

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いません。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

Tencent(中国/情報技術)は、投資家がオンラインゲーム、WeChat、TenPayにおける同社の支配的な立場を引き続き好感していることから上昇しました。Taiwan Semiconductor Manufacturing(台湾/情報技術)は米国アップル社からの受注が好調で2017年第3四半期決算で全事業部門の売上高が増加したことなどから上昇しました。Mediatek(台湾/情報技術)は業績が予想を上回ったことや今後発売予定の新製品で市場シェアを獲得する自信を示したことなどから上昇しました。

(主なマイナス要因)

China State Construction (香港/資本財) は負債比率の低下を目的とする新株予約権無償割当を発表したことにより下落しました。Telekomunikasi Indonesia (インドネシア/電気通信サービス) は競合企業が市場シェアの獲得を狙って、大胆なデータスターターパックを発売したため、データ料金の競争激化に関する懸念が広がり下落しました。

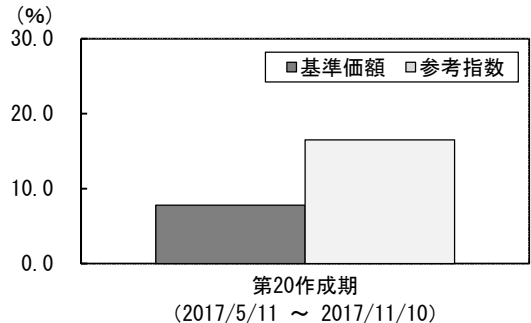
< スパークス・マネー・マザーファンド >

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(別期騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、隔月(奇数月、原則10日)に安定的な分配を行うことを目指しております。第58期、第59期、第60期における分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案してそれぞれ1万口当たり45円(税込み)とさせていただきます。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第58期 (2017年5月11日～ 2017年7月10日)	第59期 (2017年7月11日～ 2017年9月11日)	第60期 (2017年 9月12日～ 2017年11月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	45 (0.46%)	45 (0.47%)	45 (0.43%)
当期の収益	45	45	45
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,039	2,040	2,057

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) >

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

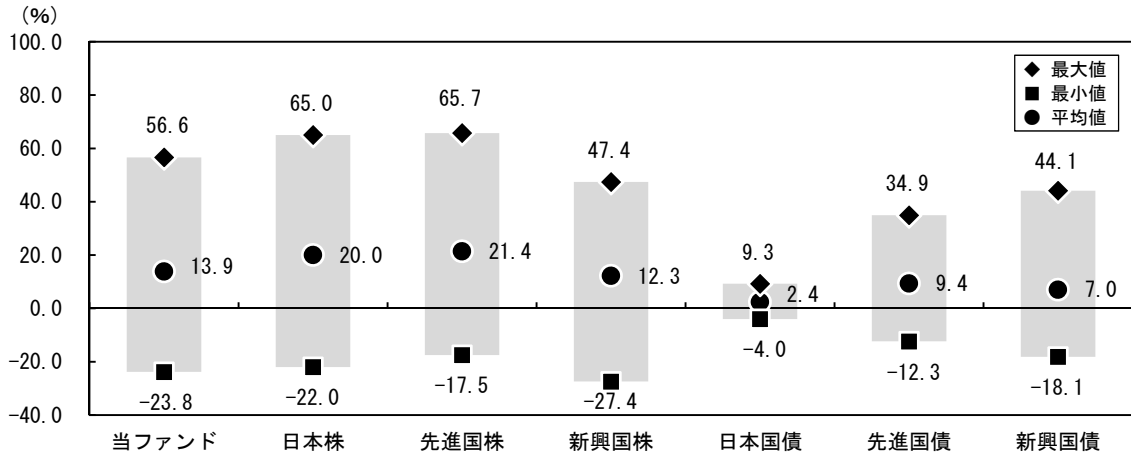
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2007年11月30日から2027年11月10日まで
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分 配 方 針	<p>第3期決算以降、毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年11月末～2017年10月末)



(注1) 2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

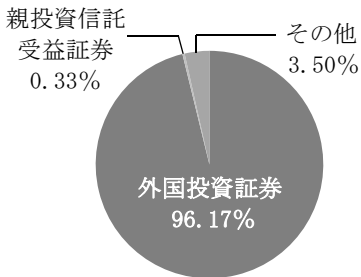
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2017年11月10日現在)

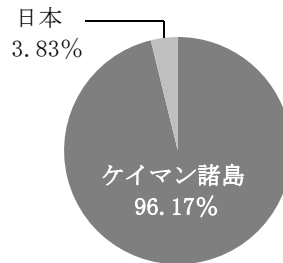
< 組入ファンド >

ファンド名	第20作成期末
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	96.17%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.33%
組入銘柄数	2ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第58期末 2017年7月10日	第59期末 2017年9月11日	第60期末 2017年11月10日
純資産総額	3,011,679,183円	2,925,925,625円	3,041,216,816円
受益権総口数	3,094,010,366口	3,037,656,454口	2,931,484,056口
1万口当たり基準価額	9,734円	9,632円	10,374円

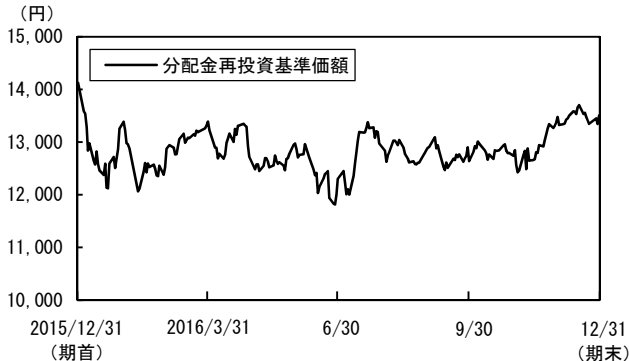
(注) 当作成期中における追加設定元本額は27,916,047円、同解約元本額は319,087,764円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド】(2016年12月31日現在)

< 基準価額の推移 >

(2016年1月1日～2016年12月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したもののみならず計算したものです。

< 組入上位10銘柄 >

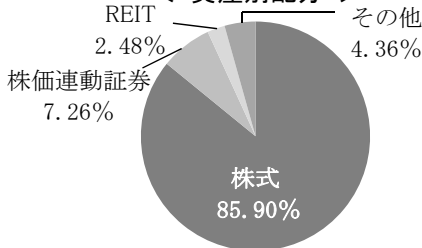
	銘柄名	通貨	比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾ドル	5.74
2	AIA Group Ltd	香港ドル	5.28
3	Transurban Group	豪ドル	4.97
4	China State Construction International Holdings Ltd (HKSE)	香港ドル	4.68
5	Power Assets Holdings Ltd	香港ドル	4.59
6	Guangdong Investment Ltd	香港ドル	3.83
7	Global Logistic Properties Ltd	シンガポールドル	3.43
8	Samsung Electronics Co Ltd	韓国ウォン	3.39
9	Tencent Holdings Ltd	香港ドル	3.17
10	Zhejiang Expressway Co Ltd H Shrs	香港ドル	3.09
組入銘柄数		51銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

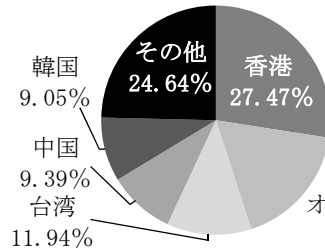
< 1口当たりの費用明細 >

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 運営管理報酬	61.18	0.71
(b) 監査報酬	10.63	0.12
(c) 役員報酬	6.82	0.08
(d) 源泉税	27.17	0.32
(e) 運用報酬	86.31	1.00
(f) 取引費用	14.36	0.17
(g) その他費用	14.75	0.17
合計	221.23	2.57

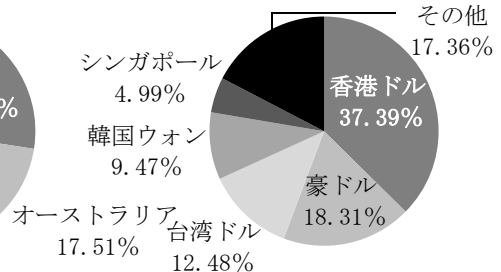
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年12月31日現在のものです。

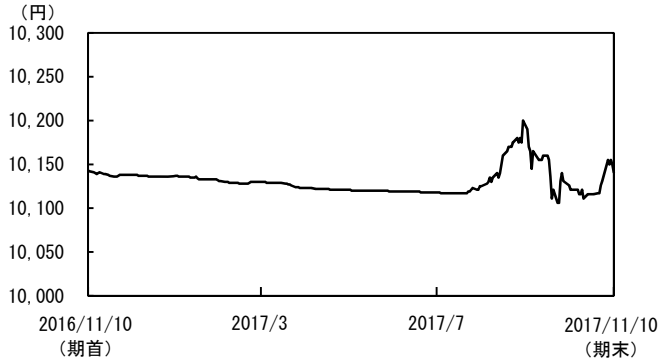
(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 上記のデータは、管理運営会社が提供した情報に基づき、弊社が作成したものです。

【スパークス・マネー・マザーファンド】(2017年11月10日現在)

< 基準価額の推移 >

(2016年11月11日～2017年11月10日)



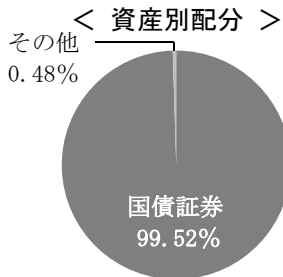
< 組入上位10銘柄 >

銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	99.52
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

計算期間中に発生した費用はありません。



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年11月10日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

< 当ファンドの参考指数について >

当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国4カ国と新興国8カ国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。

